

2014年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2014年5月12日

上場会社名 コカ・コーライーストジャパン株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 2580 URL http://www.ccej.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理統括部長 (氏名) 青山 朝子 TEL 03-5575-3859
 四半期報告書提出予定日 2014年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2014年12月期第1四半期の連結業績（2014年1月1日～2014年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年12月期第1四半期	111,915	181.3	△5,584	—	△5,520	—	△5,075	—
2013年12月期第1四半期	39,788	△2.7	△340	—	△341	—	△249	—

(注) 包括利益 2014年12月期第1四半期 △5,281百万円 (-%) 2013年12月期第1四半期 △18百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2014年12月期第1四半期	△41.93	—
2013年12月期第1四半期	△5.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2014年12月期第1四半期	319,131	209,208	65.6	1,728.22
2013年12月期	314,490	216,191	68.7	1,785.92

(参考) 自己資本 2014年12月期第1四半期 209,200百万円 2013年12月期 216,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2013年12月期	—	18.00	—	14.00	32.00
2014年12月期	—	—	—	—	—
2014年12月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2014年12月期の連結業績予想（2014年1月1日～2014年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,800	43.7	19,000	150.6	19,500	152.2	9,600	△17.1	79.31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2014年12月期1Q	121,898,978株	2013年12月期	121,898,978株
② 期末自己株式数	2014年12月期1Q	848,972株	2013年12月期	856,494株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2014年12月期1Q	121,050,895株	2013年12月期1Q	44,141,948株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、四半期決算短信〔添付資料〕P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2014年1月1日から2014年3月31日まで、以下「当四半期」)のコカ・コーライーストジャパン株式会社(以下「CCEJ」)の業績は以下のとおりです。

当四半期業績のポイント

- ・販売数量は比較可能ベースで前年同期比3%増
- ・非中核事業(三国ワイン株式会社等)の売却等による売上高への影響が約1%
- ・営業損益は年度計画に対して予定どおりの進捗と認識するも、当四半期は会計方針の変更等による影響を受ける
- ・サプライチェーンの効率化と当期予定の新規製造ラインの導入が前倒して進捗
- ・会計方針の変更等により、年度計画の営業利益率は比較可能ベースで2.8%から3.5%に上昇
- ・消費税率引き上げに伴う価格施策は予定どおりに進捗
- ・引き続き販促活動の強化と革新的な製品の投入を計画

統合の進捗状況

2013年7月1日に関東・東海地区コカ・コーラボトラー4社の統合により誕生した当社は1都12県の巨大かつダイナミックな市場で事業を展開する日本最大のコカ・コーラボトラーとなりました。この統合により、当社は、従来各ボトラーが個別に行っていた営業活動やサプライチェーン分野の意思決定を、大規模かつひとつの組織として効率的に行う体制を構築することができました。加えて、世界中のコカ・コーラシステムのネットワークを通じ、各分野の専門家の力を活用し、ベストプラクティスを導入することで、単に4社を統合したことだけではなく、世界で通用する実力を持った日本のコカ・コーラボトラーになるという目標を実現することが可能となりました。

統合以来、250以上の統合プロジェクトや新たな取り組みを継続しており、当四半期における主な取り組みの進捗状況は次のとおりとなっております。

- ・新規製造設備2ライン(白州工場、岩槻工場)およびPETボトルのインラインブローイング設備(岩槻工場、東海工場)が新たに稼働開始
- ・営業部門のコールセンターを6カ所から2カ所に統合
- ・変革を加速するERP(Enterprise Resource Planning)システム「CokeOne+」の構築を開始
- ・RTM(Route-to-market)による営業活動効率向上プログラム展開の継続
- ・中核事業であるコカ・コーラの非アルコール飲料事業に注力すべく、三国ワイン株式会社を売却
- ・経営陣の評価システムとインセンティブ制度を新たに導入
- ・第2回早期退職プログラムの完了
- ・本社勤務の従業員を対象とした英語能力向上プログラムの開始

販売活動の概要

当社の四半期業績は、飲料の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があり、第1四半期連結累計期間の業績は他の四半期に比べ低くなるが見込まれます。

当四半期の比較可能ベースの販売数量(BAPC、ボトラー社実箱数)は前年同期比3%の増加となりました。販売チャネル別の販売数量は、スーパーマーケット(全国チェーンで前年比16%増、地域チェーンで9%増)、ドラッグストア・量販店チャネル(14%増)が、消費税率引き上げ前の需要を喚起すべく実施した販促活動の効果もあり増加いたしました。一方、料飲や自動販売機チャネルは2月の降雪の影響でそれぞれ前年並み、厳しい競合が続くコンビニエンスストア(CVS)チャネルは5%減少いたしました。製品カテゴリー別の販売数量は、コカ・コーラを中心とした炭酸飲料は前年同期比4%増となりました。コカ・コーラの人気キャラクター「ポーラーベア」を起用した「コカ・コーラウィンターキャンペーン」の継続、人気グループ「EXILE」を起用したコカ・コーラ ゼロリミットキャンペーン第2弾、FIFAワールドカップキャンペーン等のキャンペーンを積極的に展開するとともに、「シュウェップス・カシス・グレープ」等の新製品も投入いたしました。ハイドレーション(お茶、水、スポーツドリンク製品群)では、スーパーマーケットやドラッグストア・量販店チャネルを中心に好調に推移し、さらに消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、無糖茶製品とスポーツドリンクがそれぞれ10%増、水は9%増となりました。コーヒーはスマートフォン向けの「週刊ジョージア」キャンペーンに加え「世界は誰かの仕事でできている」をキャッチフレーズとした新キャンペーンを開始し、主力の自動販売機チャネルが3%増と好調であったものの、CVSチャネルでの不振が継続したことで2%減となりました。

当四半期の新製品等の導入やマーケティング活動では、新製品「ジョージア 頑(かたくな)」を販売開始し、「ジョージアエメラルド マウンテンブレンド ブラック」のリニューアルを実施いたしました。現在、そして今後の活動といたしましては脂肪の吸収を抑え、糖の吸収をおだやかにする2つの働きを持つ「Wトクホ飲料」として国内初認可された「からだすこやか茶 W(ダブル)」を4月に販売開始し、また、「太陽のマテ茶」「紅茶花伝」「ルアーナ」のリニューアル展開を進めております。5月には人気の「い・ろ・は・す」ブランドに新たにスパークリングウォーター

ター（炭酸水）が加わります。そして飲料製品の最大需要期となる夏に向けては、FIFA ワールドカップにタイミングを合わせたコカ・コーラブランドや公式スポーツ飲料「アクエリアス」、開催地ブラジルにちなんだ「太陽のマテ茶」のキャンペーンなどを幅広く展開していく予定です。

業績の概要

財務報告ベース*

(単位：百万円)

	2013年度 第1四半期 (CCCJ)	2014年度 第1四半期 (CCEJ)	増減率
売上高	39,788	111,915	181.3%
営業損失(△)	△340	△5,584	—
四半期純損失(△)	△249	△5,075	—

*当社は前連結会計年度の第3四半期より経営統合して営業開始いたしました。このため、上記業績の前年同期比は、経営統合前の旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社(CCCJ)の連結業績との比較となっております。

比較可能ベース

(単位：百万円、販売数量を除く)

	2013年度 第1四半期 プロフォーマ*	2014年度 第1四半期 比較可能ベース**	増減率
販売数量(千ケース)	58,462	60,431	+3.4%
売上高	112,408	111,915	-0.4%
営業損失(△)	△759	△5,584	—
四半期純損失(△)	△778	△4,230	—

*プロフォーマ：経営統合が前連結会計年度開始日(2013年1月1日)から行われていたものとして業績を表示したものです。

**比較可能ベース：当四半期あるいは比較対象期間のいずれかにのみ影響を与える事象と判断される一時費用、例外的な費用や損益等を除外して表示した業績。比較可能ベース業績は補足的なものであり、日本の会計基準に基づく財務報告ベースの業績に代わるものではありません。

当四半期の売上高は1,119億15百万円(前年同期比181.3%、721億26百万円増)となりました。この増加は昨年7月の4社統合の結果によるものです。比較可能ベースの売上高は前年同期比微減となりました。これは、スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店チャンネルが消費税率引き上げ前の駆け込み需要により好調であったことに対し、特に自動販売機や料飲チャンネルが2月の降雪の影響を受ける等、チャンネルミックスの悪化によるものです。また、非アルコール飲料事業の成長に注力している中で、三国ワイン株式会社等の非中核事業を譲渡したことによる影響も含まれております。

営業損失は55億84百万円(前年同期は3億40百万円の営業損失)で、当社の2014年度の事業計画に対して予定どおりの進捗ですが、当四半期から会計方針および会計上の見積りを変更し、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に、販売機器の耐用年数を9年に、有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に、それぞれ変更いたしました。当四半期においては、償却方法および耐用年数の変更により減価償却費は減少したものの、耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額を備忘価額まで償却したことにより、減価償却費の総額が約34億円増加し、営業損失が前年同期比増加いたしました。なお、通期の営業利益は上記変更の影響で減価償却費が当初予想より減少するため、当初の予想を上回る見込みです。これに伴い、2014年12月期の業績予想の修正を本日別途発表しております。詳細は「(3)連結業績予想に関する定性的情報」の記載を参照ください。

四半期純損失は50億75百万円(前年同期は2億49百万円の四半期純損失)となりました。これは上記の会計方針の変更等に伴い一時的に発生した費用に加え、早期退職プログラムの実施による費用等が発生したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期の連結財政状態の状況は、次のとおりであります。

当四半期連結会計期間末の資産の部は、3,191億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億41百万円増加しました。これは主に第2四半期以降の販売活動に備えた季節的な在庫の積み増し、製造や物流の内製化の推進により流動資産の商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が増加した一方、会計方針および会計上の見積りの変更による有形固定資産の減価償却方法の変更および有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更し、当四半期に耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額を備忘価額まで償却したことにより、有形固定資産の建物及び構築物等が減少したこと、事業の季節的要因で受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

負債の部については、1,099億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億24百万円増加しました。これは主に運転資金として借り入れた短期借入金が増加したこと、季節的な在庫の積み増しや内製化の推進により商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が増加したことに伴い買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産の部については、2,092億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億82百万円減少しました。これは主に四半期純損失の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年12月期の営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益の業績予想を上方修正し、本日発表しております。

当社は、経営統合後はじめて作成した2014年度の事業計画において、新たに販売機器に係る戦略とサプライチェーン戦略を導入したことを契機に、会計方針および会計上の見積りの変更を行うことといたしました。従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として旧定率法を採用しておりましたが、当四半期より、実態をより適切に反映する定額法に変更いたしました。また、有形固定資産のうち、販売活動上重要な資産である自動販売機やクーラー等の販売機器は、主な耐用年数を5～6年としておりましたが、より実態に近い耐用年数を適用すべく、当四半期より耐用年数を9年に変更いたしました。さらに有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更し、当四半期に耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額を備忘価額まで償却いたしました。このため、当四半期の営業損失は前年同期比増加いたしました。通期では減価償却費が当初予想より減少し、営業利益、経常利益および当期純利益が増加するため、今回修正するものであります。これらの変更により当社がベンチマークとして認識している世界の同業他社のベストプラクティスと同様の基準となりました。

以上により、2014年2月10日に発表した業績予想を修正いたしました。なお、売上高に関しましては影響がないため修正を行っておりません。詳細は本日別途発表しております「会計方針の変更等に伴う業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数並びに残存価額の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として旧定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

2013年7月1日の経営統合後、初めて策定した2014年度事業計画において、販売機器を個別ボトラーの地域を越えて最適に活用することを目的として新たな販売機器に係る戦略と方針を2014年度から導入したことで、販売機器はより長期にわたり安定的な収益の獲得に貢献していく見込となりました。また製造設備については、新たなサプライチェーン戦略を2014年度から導入し、製造子会社の統合や製造設備への大型投資などを行い、生産能力の改善や個別ボトラーの地域を越えた最適生産体制を確立し、製造設備を長期にわたり効率的かつ安定的に稼働させることが可能となりました。これらの結果、定額法による費用配分が、実態をより適切に反映する減価償却方法であると判断したため、定額法に変更することとしたものです。

また、販売機器は、従来主な耐用年数を5～6年として減価償却を行ってきましたが、減価償却方法の変更を契機に、販売機器の使用見込期間の再検討を行った結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を9年に見直し、将来にわたり変更しております。

さらに、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、除却時の附帯費用等を勘案すると売却から得られる収入は僅少であるため、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失が3,392百万円、経常損失が3,323百万円、税金等調整前四半期純損失が3,313百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,901	30,564
受取手形及び売掛金	35,934	33,840
有価証券	1,505	1,503
商品及び製品	31,261	32,872
仕掛品	—	372
原材料及び貯蔵品	1,931	3,012
その他	20,162	23,003
貸倒引当金	△51	△38
流動資産合計	120,645	125,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,691	36,508
販売機器(純額)	38,558	39,290
土地	46,759	46,714
その他(純額)	35,690	36,558
有形固定資産合計	158,699	159,073
無形固定資産	3,616	3,458
投資その他の資産		
その他	31,788	31,731
貸倒引当金	△260	△262
投資その他の資産合計	31,528	31,468
固定資産合計	193,844	194,000
資産合計	314,490	319,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,510	29,756
短期借入金	—	9,000
未払法人税等	1,585	319
賞与引当金	1,264	1,088
役員賞与引当金	131	—
その他	36,797	35,713
流動負債合計	61,289	75,877
固定負債		
退職給付引当金	17,579	17,265
役員退職慰労引当金	367	48
環境対策引当金	359	360
契約損失引当金	3,173	3,102
その他	15,529	13,267
固定負債合計	37,009	34,045
負債合計	98,299	109,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	143,136	143,133
利益剰余金	67,034	60,264
自己株式	△1,164	△1,157
株主資本合計	215,507	208,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867	660
繰延ヘッジ損益	△201	△200
その他の包括利益累計額合計	665	459
新株予約権	19	7
純資産合計	216,191	209,208
負債純資産合計	314,490	319,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
売上高	39,788	111,915
売上原価	23,751	61,552
売上総利益	16,037	50,362
販売費及び一般管理費	16,378	55,947
営業損失(△)	△340	△5,584
営業外収益		
受取利息	10	39
受取配当金	1	19
持分法による投資利益	10	23
受取賃貸料	33	74
廃棄有価物売却益	31	65
雑収入	19	46
営業外収益合計	106	268
営業外費用		
支払利息	3	94
賃貸費用	13	34
固定資産除売却損	79	46
雑損失	10	28
営業外費用合計	107	205
経常損失(△)	△341	△5,520
特別利益		
子会社株式売却益	—	69
受取保険金	—	100
その他	—	16
特別利益合計	—	185
特別損失		
固定資産除売却損	13	90
減損損失	—	18
事業体制再構築費用	—	1,445
その他	—	3
特別損失合計	13	1,557
税金等調整前四半期純損失(△)	△354	△6,892
法人税、住民税及び事業税	142	413
過年度法人税等	△31	—
法人税等調整額	△216	△2,229
法人税等合計	△105	△1,816
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△249	△5,075
四半期純損失(△)	△249	△5,075

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△249	△5,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	△206
繰延ヘッジ損益	—	1
その他の包括利益合計	230	△205
四半期包括利益	△18	△5,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18	△5,281
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。